

2025 年 7 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社環境フレンドリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 車 陸昭  
(コード：3777、東証グロース)  
問合せ先 管理部長 中村 尚美  
(TEL. 03-6261-0081)

### エネルギープロダクト株式会社との基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社E F インベストメント（以下、「E F インベストメント」という。）と、エネルギープロダクト株式会社（本社：東京都千代田区飯田橋1丁目3-2 曙杉館8 F、代表取締役 丸山 一孝、以下、「エネルギープロダクト」という。）との間で、ビットコインのマイニングに関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本基本合意の目的及び理由

当社グループにおいて、持続可能なエネルギーソリューションの推進を目指し、連結子会社であるE F インベストメント、株式会社E F エナジーおよび株式会社E F でんき（以下、「E F でんき」という。）において再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、バイオマス発電所、洋上風力）の取得・開発、運営業務を行っております。現在、当社グループがアセット・マネジメント業務を受託している太陽光発電所は12件（合計147MW）、ならびにバイオマス発電所1件（50MW）に出資しております。

太陽光発電所は、天候や時間帯によって発電量が変動することから、この変動を吸収し、安定した電力供給を実現するために電力貯蔵システム（ESS）を活用することで電力を一時的に蓄え、必要なときに供給することで電力の需給バランスを保つことが注目されており、今後は太陽光発電所にESS発電所を併設することが進んでいくものと予測されています。また、わが国では、発電所設備の多くは、完工後に太陽光発電等の発電設備を電力会社の送電網や配電網に接続する系統連系（Grid Connection）が完了するまでに2～3年程度の待機期間が発生しています。発電設備の運営事業者がこの待機期間を有効に活用する方法として、太陽光発電所にESS発電所を設置し、従来は未使用であった発電施設から発電した再生可能エネルギー電気（グリーン電気）を仮想通貨（暗号資産）のマイニングを行うことで収益を獲得する方法が考えられます。マイニングを行うマシンの寿命は2～3年ともいわれ、系統連系の待機期間とも合致し、投資効率の高い収益モデルが期待されます。

エネルギープロダクトは、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー技術を中心とした発電所の開発・設計・施工、運転管理・維持管理を行っております。

当社としては、発電所建設のノウハウを持つエネルギープロダクトと協業することで、太陽光発電所にE S S発電所を併設し、系統連系前の期間を活用して仮想通貨（暗号資産）のマイニングを行うことにより新たな収益モデルの構築に向けて協議を開始することとし、基本合意の締結を行うことといたしました。E F インベストメントが持つ資金調達に係るノウハウを活かし、最適なE S S発電所の設備、B T Cマイニング設備に関する資金調達をアレンジする役割などを果たすことを想定しております。

これにより、さらに「環境にやさしく」という理念に基づいた社会貢献に取り組んでいけるものと考えております。当社は今後、再生可能エネルギー生態系（エコシステム）の構築に向けて、発電所の資金調達、建設、売電、管理を自社で行えるよう取り組んでまいります。さらに太陽光発電所だけではなく、バイオマス、蓄電池発電所、洋上風力、小型水力など、多様な環境にやさしい電源を確保できるよう邁進しており、今回の仮想通貨（暗号資産）マイニングの収益化は、当社のビジネスドメインのさらなる拡充につながるものと考えております。また系統連系が完了した発電設備においても、連結子会社である株式会社E F でんきを通じて、電力を購入する需要家（オフテイカー）のアレンジに取り組んでまいります。

## 2. 基本合意の内容

E F インベストメントとエネルギープロダクトは、日本国内における太陽光発電所およびE S S発電所を開発・建設する際に、系統連系がなされるまでのあいだ、本施設の建設予定地においてビットコイン（以下「B T C」という。）のマイニング設備を設置し、本施設から生じるグリーン電力をB T Cマイニング設備で活用すること（以下「グリーンB T Cマイニング」という。）を前提とした、グリーンB T Cマイニング事業等の新たな収益モデルの推進について合意し、具体的な協議を開始いたします。

- ① エネルギープロダクトが、候補地選定、土地確保、発電所の設計・建設業務を行うこと
- ② E F インベストメントが、資金調達、B T Cマイニング設備の導入および運用管理、電力売買契約交渉などを行うこと

なお協議にあたっては、エネルギープロダクトが開発を予定している、F I T法（固定価格買取制度）を適用しないN o n - F I T（非F I T太陽光発電）の太陽光発電設備5件（合計 32MW）を優先して協議する予定です。各施設の概要は下表のとおりです。

| 発電所開発予定地 | 区分           | 電力エリア | DC (MW) |
|----------|--------------|-------|---------|
| 千葉県君津市   | Non-FIT 特別高圧 | 東京電力  | 26.61   |
| 千葉県市原市   | Non-FIT 高圧   | 東京電力  | 2.80    |
| 茨城県神栖市   | Non-FIT 高圧   | 東京電力  | 2.80    |
| 群馬県利根郡   | Non-FIT 低圧   | 東京電力  | 0.11    |
| 千葉県木更津市  | Non-FIT 低圧   | 東京電力  | 0.08    |
| (合計)     | —            | —     | 32.39   |

### 3. 本提携先の概要（2025 年 3 月 31 日現在）

|                         |                                                                           |                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称                 | エネルギープロダクト株式会社                                                            |                                                                                                                                                                                                     |
| (2) 所 在 地               | 東京都千代田区飯田橋 1 丁目 3-2 曙杉館 8 F                                               |                                                                                                                                                                                                     |
| (3) 代表者の役職・氏名           | 代表取締役 丸山 一孝                                                               |                                                                                                                                                                                                     |
| (4) 主 な 事 業 内 容         | エンジニアリング事業、電力・O&M サービス事業、農業事業、教育・ICT 事業                                   |                                                                                                                                                                                                     |
| (5) 資 本 金               | 9,888 万円                                                                  |                                                                                                                                                                                                     |
| (6) 設 立 年 月 日           | 1991 年 10 月 21 日                                                          |                                                                                                                                                                                                     |
| (7) 決 算 期               | 3 月 31 日                                                                  |                                                                                                                                                                                                     |
| (8) 大株主及び持株比率           | 丸山 一孝 63.1%<br>株式会社E－SQUARE 31.0%<br>丸山 みつえ 4.3%<br>エネルギープロダクト従業員持株会 1.3% |                                                                                                                                                                                                     |
| (9) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係                                                                   | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と該当会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。                                                                                                                   |
|                         | 人 的 関 係                                                                   | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と該当会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。                                                                                                                   |
|                         | 取 引 関 係                                                                   | 2024 年 11 月より E F インベストメントにおいて、エネルギープロダクトが 100%出資するエネプロ三沢合同会社より太陽光発電事業に係るアセット・マネジメント業務を受託しております。その後、2025 年 3 月に E F でんきにおいて、エネルギープロダクトよりエネプロ三沢合同会社（以下、「エネプロ三沢」という。）向けの匿名組合出資持分の譲渡に係る予約完結権を取得しております。 |
|                         | 関連当事者への当該状況                                                               | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。                                                                                                                                         |

※最近 3 年間の経営成績および財政状態は、相手先の意向により公表を控えております。

### 4. 日程

- (1) 取 締 役 会 決 議 2025 年 7 月 7 日
- (2) 基 本 合 意 書 締 結 日 2025 年 7 月 7 日

## 5. 今後の見通し

発電所の建設、BTCマイニング設備の設置、グリーンBTCマイニング事業の具体的な内容については今後の協議事項であり、現段階において決定した事項はありません。

2025 年 12 月期の当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であるため、今後開示が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 6. 太陽光発電所に係る匿名組合出資持分の取得について

当社は、2025 年 3 月 23 日付「太陽光発電所に係る匿名組合出資持分の取得に関するお知らせ」にて開示のとおり、EFでんきにおいて、エネルギープロダクトよりエネプロ三沢向けの匿名組合出資持分の譲渡に係る予約完結権を 2025 年 3 月に取得し、EFでんきよりエネルギープロダクトへ取得対価の支払いを行っております。

予約完結権の行使にはエネプロ三沢への貸付人からの承諾を取得する必要がありますが、その承諾に時間を要していることから予約完結権の行使に至っておらず、出資持分の取得は未了となっております。エネプロ三沢からは、2025 年 9 月末までに予約完結権の行使が可能な状態になる見込みである旨の報告を受けております。

以 上